

資料

59年度の物価動向

1. 卸売物価

59年度平均の総合卸売物価指数は前年度比+0.2%と、58年度に円安修正および原油価格引下げにより大幅下落(同-2.3%)をみたあと、円安の進行もあって上昇に転じたものの、上昇幅は景気回復下としては小幅にとどまった。

これは、①国内卸売物価が前年度比+0.2%(対総合卸売物価寄与度+0.2%)の微騰にとどまる一方、②輸出物価は前半、輸出の好伸を背景に上昇したものの、夏場以降の反落もあって同+1.9%(同+0.2%)と比較的小幅な上昇にとどまり、この間、③輸入物価が非鉄金属、穀物等を中心とする海外相場の下落から、同-0.9%(同-0.2%)とわずかながら下落し、輸出物価の上昇寄与度をほぼ相殺したためである(第1表)。

(第1表)

卸売物価の推移

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
総合	-2.3	13.0	12.8	1.3	1.0	-2.3	0.2
国内	-0.5(-0.3)	8.7(6.9)	12.5(9.8)	0.2(0.2)	0.3(0.2)	-0.8(-0.6)	0.2(0.2)
輸出	-5.4(-0.6)	16.3(1.8)	2.3(0.4)	4.5(0.5)	0.8(0.1)	-5.0(-0.5)	1.9(0.2)
契約通貨ベース	12.6(1.5)	8.0(0.8)	5.1(0.7)	2.9(0.3)	-5.2(-0.6)	-1.0(-0.2)	1.3(0.1)
輸入	-16.1(-1.4)	53.8(4.3)	21.8(2.6)	5.3(0.6)	5.5(0.7)	-9.2(-1.2)	-0.9(-0.2)
契約通貨ベース	5.7(0.5)	36.1(3.1)	27.0(3.1)	2.3(0.3)	-3.1(-0.4)	-4.9(-0.6)	-2.3(-0.3)
為替要因	(-4.0)	(2.2)	(-0.8)	(0.5)	(1.8)	(-0.9)	(0.2)
為替相場 (円/ドル)	201. ⁴⁴	229. ⁷⁶	217. ³⁶	227. ⁷⁰	249. ⁷⁰	236. ³⁴	244. ²⁷
()内 △円高率 % ▼円安	[△ 21.5]	[▼ 14.1]	[△ 5.4]	[▼ 4.8]	[▼ 9.7]	[△ 5.4]	[▼ 3.4]

これを国内、輸出・入別にやや詳細にみると次のとおり。

(1) 国内卸売物価

58年度の下落(前年度比-0.8%)に対し59年度は微騰(同+0.2%)に転じた

が、これは主として58年度の輸入原油価格大幅下落に伴う石油・石油化学製品値下り効果が出尽したことによるもので、石油・石油化学製品を除く国内卸売物価は、58年度(前年度比+0.3%)、59年度(同+0.5%)とも大差のない微騰にとどまった。

もっとも、これをさらに国内の需給実勢を反映するとみられる主要素材類別(非鉄金属を除く)、同加工類別(加工食品を除く)と海外要因や特殊要因等に左右される度合の強いその他(上記非鉄金属、加工食品のほか電力・都市ガス・水道、雑製品等)に分けてみると以下のとおりやや対照的な動きを示している(第2表)。

(第2表)

国内卸売物価の主要類別動向

(前年度比、国内卸売物価の()内は対総平均寄与度、鉱工業生産指数の()内は対合計寄与度、%)

		58年度	59年度
参 考	総平均	-0.8	0.2
	石油製品	-9.7 (-0.9)	-2.6 (-0.2)
	石油化学製品	-2.1 (-0.1)	0 (0)
	除く石油・石油化学製品	0.3 (0.2)	0.5 (0.4)
	主要素材**	-0.7 (-0.2)	0.9 (0.2)
	うちパルプ・紙・同製品	-1.1 (0)	3.5 (0.1)
	窯業・土石製品	-0.3 (0)	0.3 (0)
	鉄鋼	0 (0)	-0.1 (0)
	主要加工**	-0.8 (-0.2)	0.1 (0)
	うち電気機器	-1.7 (-0.2)	-0.5 (-0.1)
	一般・精密機器	-0.5 (-0.1)	0.7 (0.1)
	その他	1.2 (0.6)	0.5 (0.2)
	うち非鉄金属	2.7 (0.1)	-3.3 (-0.1)
	加工食品	3.9 (0.4)	2.5 (0.3)
	鉱工業生産・合計	6.4	9.9*
うち主要素材業種**	2.1 (0.5)	3.7*(0.9*)	
主要加工業種**	12.7 (5.0)	18.0*(7.5*)	

* 60/3月は速報値。

** 類別・業種区分は次のとおり。

国内卸売物価	}	素材：繊維製品、製材・木製品、パルプ・紙・同製品、
		窯業・土石製品、鉄鋼、スクラップ類
鉱工業生産	}	加工：一般・精密機器、電気機器、輸送用機器
		素材：繊維、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品、鉄鋼
		加工：一般機械、電気機械、輸送機械(除く船舶・鉄道車両)、精密機械

すなわち、

- ① 主要素材・加工類別はいずれも58年度の下落から59年度は小幅ながら上昇に転じた。

これは、設備投資および輸出の増勢持続から電気機械等機械関連を中心に加工関連業種が拡大を続けるなかで、その効果が漸次パルプ・紙等素材関連業種にも波及したことによるものである。

- ② これに対して、「その他」は騰勢の鈍化をみた。

これは、非鉄金属が海外相場軟化(後出「輸入物価」参照)を反映して下落に転じたことおよび加工食品で58年度における海外穀物高を映じた食用油の上昇やたばこ、酒類の値上げといった上昇要因が剥落したことによるものである。

次に国内卸売物価の年度内の推移を四半期別にみると(第3表)、以下の特徴点が挙げられるが、これらには59年度中の国内卸売物価が景気回復下、為替相場が

(第3表)

国内卸売物価の推移

(前期比、鉱工業生産は季節調整済み、()内対総平均寄与度、%)

		59/1~3月	4~6月	7~9*月	10~12*月	60/1~3月
参 考	総 平 均	0.3	0	0	0	0
	石 油 製 品	-0.5(0)	-0.8(- 0.1)	0.2(0)	1.0(0.1)	0.8(0.1)
	石 油 化 学 製 品	0.3(0)	-0.3(0)	-0.1(0)	0.1(0)	-0.1(0)
	(参考)輸入原油(円ベース)	-1.5	-1.5	3.7	1.3	2.4
	除く石油・石油化学製品	0.4(0.3)	0.1(0.1)	0(0)	-0.1(- 0.1)	-0.2(- 0.1)
	主 要 素 材	0.7(0.1)	0(0)	0.3(0.1)	0.1(0)	-0.3(- 0.1)
	うちパルプ・紙・同製品	0.7(0.02)	0.1(0.01)	2.6(0.09)	0.6(0.02)	-0.7(-0.03)
	窯業・土石製品	0.1(0)	0.7(0.03)	0.8(0.03)	-1.0(-0.04)	-1.9(-0.08)
	鉄 鋼	0.3(0.02)	-0.6(-0.04)	0(0)	0.3(0.02)	-0.1(0)
	主 要 加 工	-0.1(0)	0.1(0)	0.1(0)	0(0)	-0.1(0)
	うち電 気 機 器	-0.5(-0.03)	0.1(0.01)	0.1(0)	0.1(0.01)	-0.5(-0.04)
	一 般 ・ 精 密 機 器	0.1(0.01)	0.3(0.03)	0.3(0.03)	0.1(0.01)	0.1(0.01)
	そ の 他	0.5(0.2)	0.1(0.1)	-0.5(- 0.1)	-0.1(- 0.1)	0(0)
	鉱 工 業 生 産 ・ 合 計	3.2	2.8	1.5	2.8	-0.7**
うち主 要 素 材 業 種	1.5	0.4	0.8	1.1	-0.6**	
主 要 加 工 業 種	4.7	6.0	2.6	5.0	-1.0**	

* 夏季電力の影響を調整済み。

** 60/3月は速報値。

円安に向かうなかで安定基調を維持し得た事情が反映しているように思われる。

- ① 主要素材・加工類別では、59年内は需給の改善を映じて上昇傾向を示したが、更年後1～3月は内外需の増勢鈍化(弱電機器)、左記要因に供給増が重なったこと(集積回路)、官公需の低迷(窯業・土石製品、鉄鋼)、減産姿勢の引緩み(パルプ・紙・同製品)等からいずれも下落に転じたこと。
- ② 石油製品は59年央以降円安に伴い上昇に転じたが、上昇率は輸入原油価格(円ベース)に比べ小幅にとどまり、また、需給が緩和に向かうなかで年度末にかけてむしろ騰勢が鈍化していること。この間、その影響は石油化学製品以下の川下段階にはほとんど波及していないこと。
- ③ 上記主要素材・加工類別および石油製品の上昇がやや目立った年度央には、海外相場安を反映した非鉄金属や配合飼料(雑製品)の下落がこれらを相殺したこと。

(2) 輸出物価

契約通貨ベースでみると、58年度は57年度における世界同時不況の影響が持越されたため前年度比-1.0%の下落となったが、59年度には米国景気の拡大基調

(第4表)

輸 出 物 価 の 動 向

(前年度(期)比、()内対総平均寄与度、%)

	58年度	59年度	上 期	下 期
総 平 均	- 5.0	1.9	1.6	1.9
契約通貨ベース	- 1.0 (- 1.0)	1.3 (1.3)	1.5 (1.5)	- 1.2 (- 1.2)
織 維 品	- 0.5 (0)	- 0.3 (0)	0.8 (0)	- 2.9 (- 0.1)
化 学 製 品	- 1.1 (- 0.1)	- 1.6 (- 0.1)	- 0.5 (0)	- 2.9 (- 0.2)
金 属 ・ 同 製 品	- 6.6 (- 1.1)	2.5 (0.4)	3.4 (0.5)	- 2.4 (- 0.4)
一 般 ・ 精 密 機 器	- 2.4 (- 0.5)	0.1 (0)	0.3 (0.1)	- 0.3 (- 0.1)
電 気 機 器	- 2.7 (- 0.4)	- 0.7 (- 0.1)	0.3 (0.1)	- 1.6 (- 0.3)
輸 送 用 機 器	4.6 (1.1)	3.7 (1.0)	2.6 (0.7)	- 0.3 (- 0.1)
雑 品	- 0.4 (0)	0.9 (0.1)	1.0 (0.1)	- 0.6 (0)
(参考)為替要因	(- 4.0)	(0.6)	(0.1)	(3.1)

持続を背景に輸出価格引上げが実現したため前年度比+1.3%上昇(対総合寄与度+0.1%)し、年度平均としては、56年度の同+2.9%以来3年振りの上昇となった。

もっとも、年度内の推移をみると59年夏場までは米国景気拡大や中国向け輸出増を映じた鉄鋼の値上げ浸透に加え、乗用車の既往円高調整値上げもあって上昇基調にあったが、秋口以降は、米国景気拡大テンポの鈍化や同国の鋼材輸入規制の影響から鉄鋼、電気機器を中心に下落に転じたため、年度を通じての上昇率は小幅にとどまった。

(3) 輸入物価

59年度は前年度比-0.9%と、下落幅は58年度(同-9.2%)に比べ大幅に縮小したものの、2年連続の下落となった。

これは原油値下げ効果が剥落するなかで為替相場が円安に転じた反面、①米国金利高どまりやこれに伴う米ドル高から投機資金が商品市場から離散したこと、②債務累積国の一部に外貨獲得を企図した一次産品の増産傾向がみられたこと、③米国穀物が前年の熱波被害による不作から様変りの豊作に転じたこと等に加え、④世界的な省資源・省エネ傾向やインフレ心理の鎮静から一次産品に対する需要が伸び悩んだこともあって、前年上昇をみた穀物、飼料、非鉄金属等が反転下落したほか、その他の一次産品価格も総じて軟弱地合にあったことによるものである。

(第5表)

輸入物価の動向

(前年度比、()内対総平均寄与度、%)

	58年度	59年度
総平均	- 9.2	- 0.9
契約通貨ベース	- 4.9(- 4.6)	- 2.3(- 2.2)
石油・石炭・天然ガス	- 10.8(- 5.9)	- 2.0(- 1.1)
うち原油	- 11.7(- 4.7)	- 0.9(- 0.4)
除く石油・石炭・天然ガス	3.4(1.3)	- 2.6(- 1.1)
食料品・飼料	7.5(0.6)	- 3.2(- 0.3)
繊維品	3.8(0.2)	- 0.2(0)
木材・同製品	- 1.4(- 0.1)	- 0.8(- 0.1)
金属	3.4(0.3)	- 8.5(- 0.8)
機械器具	0.6(0)	1.2(0.1)
雑品	4.2(0.3)	0(0)
(参考)為替要因	(- 4.6)	(1.3)

2. 消費者物価(東京都区部)

59年度平均の消費者物価・総合(東京都区部)は、前年度比+2.4%と、24年振りの低い上昇率となった前年度(同+2.2%)に続き落ち着いた動きとなった。

これを主要項目別にみると、①公共料金は財政再建関連の値上げ集中もあって前年度比+4.2%(前年度、同+1.2%)とかなり騰勢を強めたが、②生鮮食品が天候要因に恵まれた野菜の反落を主因に同+1.1%(前年度、同+3.9%)と騰勢の鈍化をみたほか、③商品、民間サービスも国内卸売物価や賃金コストの落ち着きを背景に前年度比各+1.7%、+3.0%とほぼ前年度(同各+1.7%、+3.2%)並みの上昇率にとどまった。

すなわち、後にも詳述するように、公共料金の上昇が目立つ一方、民間部門関連の商品、サービス価格が鎮静傾向を続け、これが上記公共料金の値上げによる物価上昇圧力を減殺し、59年度の消費者物価を安定圏内にとどめるかたちとなった。

「除生鮮食品」、「生鮮食品」別にやや具体的にみると以下のとおり。

(1) 「除生鮮食品」

イ. 商品は、①酒税引上げに伴い酒類が大幅に値上げされたほか、②被服も家計所得の増加を背景に冬物衣料の売行きが好調であったこと等から上昇幅が

(第6表)

消費者物価の推移(東京都区部)

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

〈 〉内はウエイト	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
総合(10,000)	3.9	4.5	7.5	4.0	2.9	2.2	2.4
生鮮食品(734)	5.4(0.4)	10.1(0.8)	0.9(0.1)	5.0(0.4)	0.8(0.1)	3.9(0.3)	1.1(0)
除生鮮食品(9,266)	3.8(3.5)	4.0(3.7)	8.2(7.4)	3.9(3.6)	3.0(2.8)	2.0(1.9)	2.6(2.4)
(注) 商品(4,847)	2.4(1.2)	2.7(1.4)	6.7(3.6)	3.4(1.6)	2.5(1.2)	1.7(0.8)	1.7(0.8)
(注) 民間サービス(2,785)	5.4(1.5)	5.1(1.3)	6.4(1.7)	4.1(1.1)	3.5(1.0)	3.2(0.9)	3.0(0.9)
(注) 公共料金(1,634)	5.3(0.8)	6.7(1.0)	14.0(2.1)	5.1(0.9)	4.0(0.6)	1.2(0.2)	4.2(0.7)

(注) 商品、民間サービス、公共料金は消費者物価・特殊分類指数の内訳項目を次のとおり組替えたもの。

商品 = 工業製品 + 出版物 + 生鮮食品以外の農水畜産物(米、生鮮肉、鶏卵等)
 民間サービス = 民営家賃・間代 + 個人サービス料金 + 外食
 公共料金 = 公共サービス料金 + 電気・都市ガス・水道

やや拡大した反面、③耐久消費財が更年後のカラーテレビ等家電需要の増勢鈍化もあって下落幅を拡大したこと、④生鮮商品も前年度末にかけて降雪、寒波の影響から上昇をみたあと、59年度は入荷順調による切り花、鶏卵の下落等から落着いた動きを示したこと、などから前年度比+1.7%と前年度(同+1.7%)に続き2%割れの上昇となった。

ロ. 民間サービスについては、外食の上昇率が酒類(ビール)、米価引上げの影響から前年度を上回ったものの、ウエイトの大きい個人サービス料金がサービス部門のモダレートな賃金上昇を背景に騰勢がさらに鎮静したため、全体としては同+3.0%と前年度(同+3.2%)を下回り、前年度に引続き本分類項目作成(40年度)以来の伸び率の最低記録を更新した。

ハ. 公共料金は国鉄運賃、診察料、水道料等国および地方財政再建関連の引上げが相次いだほか、営団地下鉄運賃(私鉄運賃)も値上げされるなど、いわば改定の「当り年」となったため、前年度比+4.2%と前年度(同+1.2%)をかなり上回った。

(第7表)

除生鮮食品の推移

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

〈 〉内は対総合ウエイト		58年度	59年度
除	生 鮮 食 品 (9,266)	2.0(1.9)	2.6(2.4)
	商 品 (4,847)	1.7(0.8)	1.7(0.8)
	(注1)		
うち被	服 (678)	2.8(0.2)	3.6(0.2)
耐 久 消 費 財	(476)	-0.3(0)	-0.7(0)
	(注1)		
生 鮮 商 品	(357)	1.7(0.1)	0(0)
酒 類	(174)	4.2(0.1)	10.0(0.2)
	サ ー ビ ス (4,419)	2.4(1.1)	3.4(1.6)
	民 間 サ ー ビ ス (2,785)	3.2(0.9)	3.0(0.9)
	うち個人サービス料金(1,606)	3.8(0.6)	3.2(0.5)
	外 食 (833)	2.2(0.2)	3.1(0.3)
	公 共 料 金 (1,634)	1.2(0.2)	4.2(0.7)
(参 考)	名目賃金指数(全産業)	3.2	4.4(注2)
	〃 (サービス業)	2.6	3.9(注2)
	全国百貨店売上高(合計)	2.6	3.5
	〃 (衣料品)	2.9	3.5
	卸売物価・消費財	0.2	0.6

(注1) 被 服=衣料+シャツ・下着

生鮮商品=生鮮肉+鶏卵+切り花+大豆+小豆

(注2) 59/4月~60/2月の前年同期比。

(第8表)

公共料金上昇の主な要因

(前年度比上昇率および寄与度、%)
()内は58年度

	(注)		改定時期	改定内容等
	上昇率	対公共料金寄与度		
公立高校授業料	+ 3.6 (0)	+0.06 (0)	59/4月	月額5,600→6,200円(4年振りの値上げ)
放送受信料	+15.4 (0)	+0.30 (0)	4月	NHKテレビ受信料(カラー)、月額880→1,040円 (4年振りの値上げ)
国鉄運賃	+ 7.0 (+ 0.7*)	+0.78 (+0.08*)	4月	旅客平均+8.2% (前年度は6年振りに据え置き)
水道料	+ 9.6 (0)	+0.70 (0)	5月	東京都水道料、平均+10.5% (3年振りの値上げ)
バス代	+ 5.3 (0)	+0.12 (0)	7月	都バス初乗り140→150円(2年振りの値上げ)
私鉄運賃	+ 9.1 (+ 1.5**)	+0.60 (+0.10**)	7月	都営地下鉄、都電、平均+8.3%(3年振りの値上げ)
			11月	営団地下鉄、平均+13.0%(2年振りの値上げ)
診察料	+ 3.2 (- 0.8)	+0.31 (-0.08)	10月	健康保険法改正に伴う被保険者本人の自己負担額の 引上げ(一律1割負担、<改正前…初診料800円、入院料は最初の1か月間について1日当り500円負担)

(注) 消費者物価(東京都区部)ベース。

* 57年度から58年度へのゲタ。

** 59/1月、大手私鉄値上げ、平均+13.5%。

(2) 「生鮮食品」

生鮮食品は前年度比+1.1%と前年度(同+3.9%)に比べ上昇率は大幅に低下した。

これは、①果物はみかん等が裏作年に当たったことや春先までの降雪、寒波の後遺症による不作から高騰(同+15.6%、前年度、同+2.6%)したものの、②野菜が総じて天候に恵まれたため、降雪・寒波被害により高騰をみた前年度に比べ同-8.1%(前年度、同+12.3%)と大幅に反落したことによるものである。

(第9表)

生鮮食品の推移

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

<)内は対総合ウエイト		58年度	59年度
生 鮮 食 品(734)		3.9(0.3)	1.1(0)
野	菜(291)	12.3(0.3)	- 8.1(- 0.3)
果	物(178)	2.6(0.1)	15.6(0.3)
魚	介(265)	- 3.7(- 0.1)	2.1(0)

次に年度内の推移を四半期別にみると、公共料金が年度初から年末にかけて逐期騰勢を強めたあと、更年後1～3月も高どまりしたのに対し、その他は総じて、年度後半にかけて騰勢鈍化ないし下落を示し、公共料金の上昇を減殺したことが目立った。

すなわち、①公共料金は年度初国鉄運賃、水道料等の値上げが集中したあと、年度後半も診察料、営団地下鉄等の値上げが相次いだため、59年4～6月の前年同期比+3.1%から60年1～3月の同+4.6%にまで上昇率が高まった。これに対し、②商品および民間サービスは酒税・米価引上げの酒類、外食に対する影響が昨夏までには出尽したことに加え、前記のとおり耐久消費財の下落幅が更年後拡大したこともあって、おおむね年度後半にかけて騰勢が鈍化、③生鮮食品も前年度末における降雪・寒波被害の影響剥落を主因に逐期騰勢が鈍化、更年後は前年度比下落に転じた。

この結果、「総合」の上昇率は59年4～6月の前年同期比+2.6%から60年1～3月の同+2.2%へと年度後半にかけて鈍化した。

(第10表)

消費者物価主要項目の四半期別推移

(前年同期比、()内対総合寄与度、%)

	59/4～6月	7～9月	10～12月	60/1～3月
総 合	2.6	2.6	2.4	2.2
商 品	2.3(1.0)	1.8(0.9)	1.5(0.7)	1.5(0.7)
民間サービス	3.4(1.0)	3.3(0.9)	2.6(0.8)	2.8(0.8)
公 共 料 金	3.1(0.5)	4.2(0.7)	4.8(0.8)	4.6(0.8)
生 鮮 食 品	2.1(0.1)	1.7(0.1)	1.8(0.1)	-1.1(-0.1)